



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田全徳
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 和田輝久 TEL (06) 6223-9111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	167,052	△6.8	16,374	59.4	18,218	50.4	14,479	93.6
27年3月期第2四半期	179,290	36.6	10,271	228.9	12,115	131.8	7,479	128.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 12,148百万円(106.0%) 27年3月期第2四半期 5,898百万円(△54.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年3月期第2四半期	円 銭 356.74	円 銭 —
27年3月期第2四半期	円 銭 184.26	円 銭 —

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期第2四半期	百万円 410,413	百万円 279,588	% 66.9	円 銭 6,768.80
27年3月期	百万円 419,634	百万円 270,128	% 63.2	円 銭 6,535.66

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 274,722百万円 27年3月期 265,274百万円

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 11.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 24.00
28年3月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
28年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	330,000	△12.0	31,000	18.6	34,000	13.6	25,000	31.0	615.96	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	40,800,000株	27年3月期	40,800,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	213,454株	27年3月期	211,255株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	40,587,731株	27年3月期2Q	40,591,982株

※ 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成27年6月19日開催の第103期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合と株式併合を考慮する場合の平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成28年3月期の配当 (1株当たり配当金)

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
第2四半期末	13円 (注)	65円
期末 (予想)	15円	75円

(注) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(2) 平成28年3月期の連結業績予想 (1株当たり当期純利益)

	株式併合を考慮しない場合	株式併合を考慮する場合
通期	123円19銭	615円96銭

3. 四半期決算補足説明資料はTDnetにて平成27年11月6日 (金) に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(参考情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、アメリカでは景気が回復傾向にあり、欧州でも持ち直しつつある一方で、中国の景気減速が続くなどの懸念があるなかで推移しました。

日本経済は、個人消費の回復が足踏みしているものの、企業業績や雇用情勢が改善傾向にあり、緩やかな回復基調にあるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、アジア向けの輸出に陰りがみられ、また原料価格が大きく変動するなど先行きが不透明ななかで推移しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	179,290	167,052	△12,239	△6.8%	374,873
営業利益	10,271	16,374	6,102	59.4%	26,133
経常利益	12,115	18,218	6,104	50.4%	29,941
四半期(当期)純利益(※)	7,479	14,479	7,000	93.6%	19,089
1株当たり四半期(当期)純利益	184.26円	356.74円	172.48円	93.6%	470.28円
ROA(総資産経常利益率)	6.1%	8.8%	—	2.7ポイント	7.3%
ROE(自己資本当期純利益率)	6.3%	10.7%	—	4.4ポイント	7.6%
為替(\$、EUR)	\$=¥103.01	\$=¥121.87	¥18.86		\$=¥109.88
	EUR=¥138.91	EUR=¥135.11	¥△3.80		EUR=¥138.68
ナフサ価格	70,400円/kl	48,000円/kl	△22,400円/kl		63,500円/kl

(※) 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(注) 1. 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

2. 平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上高は、原料価格や製品海外市況が下落したことによる販売価格の低下や、一部製品で販売数量が減少したこと、さらには、当四半期累計期間において日本ポリエステル株式会社の全株式を譲渡し、連結子会社から除外したことなどにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期）に比べて122億3千9百万円減収（△6.8%）の1,670億5千2百万円となりました。

利益面につきましては、固定費などの加工費が増加したものの、スプレッドが拡大したことなどにより、営業利益は、前年同四半期に比べて61億2百万円増益（59.4%）の163億7千4百万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益は増加しましたが、為替差損益が悪化したことや技術供与等関連費用が増加したことなどにより、前年同四半期並みとなりました。その結果、経常利益は前年同四半期に比べて61億4百万円増益（50.4%）の182億1千8百万円となりました。

特別損益は、関係会社株式売却益を計上したことや前期にあった固定資産廃棄損がなくなったことなどにより、前年同四半期に比べて8億7千万円の増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べて70億円増益（93.6%）の144億7千9百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、国内では原料価格下落に伴い販売価格が低下したこと、海外では東南アジア市況下落に伴う販売価格の低下や、販売数量が減少したことにより、大幅な減収となりました。

酸化エチレン及びエタノールアミンは、原料価格下落による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

エチレングリコールは、輸出向けで販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

高級アルコールは、販売数量は増加しましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期に比べて16.4%減少の628億4千3百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量が減少したものの、一部の製品でスプレッドが拡大したこと、加工費が減少したことなどにより、前年同四半期に比べて23.1%増加の48億7千3百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、原料価格が下落したことに伴い販売価格は低下しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマーは、販売数量は減少しましたが、円安による手取額の増加により、増収となりました。

樹脂改質剤は、販売価格は低下しましたが、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、販売数量は増加しましたが、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

電子情報材料は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エチレンイミン誘導品は、販売数量は減少しましたが、販売価格を修正したことにより、増収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格下落による販売価格の低下に加え、販売数量も減少したため、減収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマー、塗料用樹脂、粘着加工品及びよう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

上述のとおり、日本ポリエステル株式会社を連結子会社から除外したことも含め、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期に比べて1.7%減少の910億9千7百万円となりました。

営業利益は、加工費や販管費は増加しましたが、高吸水性樹脂を中心にスプレッドが拡大したことに加え、販売数量が増加したことなどにより、前年同四半期に比べて90.8%増加の111億6千8百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、貴金属価格の上昇及び販売数量が増加したことにより、増収となりました。

脱硝触媒及び燃料電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

プロセス触媒、リチウム電池用ポリマーは、販売数量が減少したため、減収となりました。

ダイオキシン類分解触媒は、販売数量は増加しましたが、販売構成により、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期に比べて15.3%増加の131億1千2百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期に比べて75.5%減少の1億2千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて92億2千1百万円減少の4,104億1千3百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて22億4千5百万円減少しました。現金及び預金が増加したものの、日本ポリエステル株式会社を連結範囲から除外したことに加え、受取手形及び売掛金などが減少したことによるものです。固定資産は、前年度末に比べて69億7千5百万円減少しました。主として償却の進捗により有形固定資産が減少したことによるものです。

負債は、前年度末に比べて186億8千万円減少の1,308億2千6百万円となりました。日本ポリエステル株式会社を連結範囲から除外したことに加え、短期借入金や長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて94億5千9百万円増加の2,795億8千8百万円となりました。その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものです。

自己資本比率は、前年度末の63.2%から66.9%へと3.7ポイント増加しました。また、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて233.14円増加の6,768.80円となりました。なお、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び短期借入金の減少、長期借入金の返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて81億2千9百万円増加の524億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）の138億5千万円の収入に対し、当四半期累計期間は265億9千1百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益が増加したこと及び売上債権の回収が進んだことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて127億4千万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の133億1百万円の支出に対し、当四半期累計期間は58億5百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が減少したこと及び関係会社株式の取得による支出が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて74億9千5百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の50億6百万円の支出に対し、当四半期累計期間は124億9千3百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間にあった社債の償還が当四半期累計期間はなかったものの、短期借入金が増加したこと、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて74億8千7百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高3,300億円（下期1,629億円）、営業利益310億円（下期146億円）、経常利益340億円（下期158億円）、親会社株主に帰属する当期純利益250億円（下期105億円）を見込んでおります。

平成27年5月11日発表の当初予想に比べ、営業利益を除く項目で修正を行なっております。売上高につきましては、ナフサ価格が当初予想（50,000円／キロリットル）に比べて下落すること、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、持分法投資利益が拡大することなどを織り込んだものです。

下期の連結業績につきましては、為替レートを120円／米ドル、135円／ユーロとし、ナフサ価格を45,000円／キロリットルの前提としております。

なお、セグメント別の通期業績予想は以下のとおりであります。

・平成28年3月期 報告セグメント別業績予想値 (単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
上期実績	628	49	911	112	131	1
下期予想	582	36	904	108	144	4
通期予想(今回)	1,210	85	1,815	220	275	5
同 上(当初)	1,340	85	1,990	220	270	5

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,255	57,898
受取手形及び売掛金	74,156	67,372
商品及び製品	33,769	30,824
仕掛品	6,222	6,324
原材料及び貯蔵品	16,312	16,427
その他	17,069	15,646
貸倒引当金	△235	△189
流動資産合計	196,547	194,302
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	78,953	74,436
土地	31,680	33,093
その他(純額)	43,220	43,470
減損損失累計額	△4,205	△4,221
有形固定資産合計	149,647	146,778
無形固定資産		
その他	3,907	4,053
無形固定資産合計	3,907	4,053
投資その他の資産		
投資有価証券	53,137	49,318
その他	16,461	16,029
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	69,533	65,280
固定資産合計	223,087	216,111
資産合計	419,634	410,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,515	42,524
短期借入金	22,071	15,160
1年内返済予定の長期借入金	7,685	8,039
未払法人税等	4,839	3,384
賞与引当金	3,075	3,079
その他の引当金	2,637	2,641
その他	8,205	8,091
流動負債合計	96,027	82,918
固定負債		
長期借入金	36,910	32,429
退職給付に係る負債	11,755	11,671
その他	4,814	3,807
固定負債合計	53,479	47,907
負債合計	149,506	130,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,083
利益剰余金	195,497	207,338
自己株式	△956	△974
株主資本合計	241,663	253,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,652	7,718
繰延ヘッジ損益	27	26
為替換算調整勘定	13,095	13,585
退職給付に係る調整累計額	△162	△91
その他の包括利益累計額合計	23,611	21,237
非支配株主持分	4,854	4,865
純資産合計	270,128	279,588
負債純資産合計	419,634	410,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	179,290	167,052
売上原価	150,006	131,354
売上総利益	29,284	35,698
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,065	6,852
人件費	3,879	3,797
研究開発費	5,223	5,573
その他	2,845	3,101
販売費及び一般管理費合計	19,013	19,324
営業利益	10,271	16,374
営業外収益		
受取利息	79	79
受取配当金	554	459
持分法による投資利益	584	1,570
受取技術料	189	224
不動産賃貸料	578	591
為替差益	258	-
その他	559	485
営業外収益合計	2,801	3,408
営業外費用		
支払利息	313	222
技術供与等関連費用	3	577
為替差損	-	373
減価償却費	192	67
その他	449	325
営業外費用合計	957	1,563
経常利益	12,115	18,218
特別利益		
関係会社株式売却益	-	620
国庫補助金	-	249
投資有価証券売却益	201	-
特別利益合計	201	869
特別損失		
固定資産圧縮損	-	223
固定資産廃棄損	321	-
事業整理損	105	-
特別損失合計	426	223
税金等調整前四半期純利益	11,890	18,864
法人税、住民税及び事業税	3,453	3,487
法人税等調整額	830	876
法人税等合計	4,283	4,363
四半期純利益	7,607	14,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,479	14,479

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	7,607	14,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,982	△2,939
繰延ヘッジ損益	7	△1
為替換算調整勘定	△3,748	422
退職給付に係る調整額	181	62
持分法適用会社に対する持分相当額	△132	103
その他の包括利益合計	△1,710	△2,353
四半期包括利益	5,898	12,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,854	12,105
非支配株主に係る四半期包括利益	43	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,890	18,864
減価償却費	8,859	8,941
固定資産廃棄損	321	-
固定資産圧縮損	-	223
補助金収入	-	△249
受取利息及び受取配当金	△633	△538
支払利息	313	222
持分法による投資損益 (△は益)	△584	△1,570
投資有価証券売却損益 (△は益)	△201	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△620
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,110	5,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,924	1,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,248	△3,362
未払消費税等の増減額 (△は減少)	448	634
その他	△572	674
小計	17,407	29,948
利息及び配当金の受取額	1,858	1,656
利息の支払額	△334	△215
補助金の受取額	-	249
法人税等の支払額	△5,081	△5,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,850	26,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,210	△5,358
有形固定資産の売却による収入	1,037	3
投資有価証券の取得による支出	△504	△17
投資有価証券の売却による収入	259	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	211
関係会社株式の取得による支出	△1,275	△22
その他	△608	△623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,301	△5,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,836	△6,020
長期借入れによる収入	7,650	500
長期借入金の返済による支出	△5,808	△4,270
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△1,624	△2,638
非支配株主への配当金の支払額	△30	△32
自己株式の取得による支出	△16	△19
その他	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,006	△12,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△551	△163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,007	8,129
現金及び現金同等物の期首残高	39,619	44,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,612	52,465

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,206	92,717	11,368	179,290	—	179,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,592	2,642	1,483	21,717	△21,717	—
計	92,798	95,359	12,851	201,007	△21,717	179,290
セグメント利益	3,959	5,853	525	10,337	△65	10,271

(注) 1. セグメント利益の調整額 △65百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,843	91,097	13,112	167,052	—	167,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,161	2,603	441	21,204	△21,204	—
計	81,003	93,700	13,553	188,256	△21,204	167,052
セグメント利益	4,873	11,168	129	16,170	204	16,374

(注) 1. セグメント利益の調整額 204百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,661	24,076	18,046	9,668	86,451
連結売上高(百万円)					179,290
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	13.4	10.1	5.4	48.2

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	34,414	23,831	15,992	9,605	83,842
連結売上高(百万円)					167,052
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	14.3	9.6	5.7	50.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。